

# 地方経済の課題と展望

## ～ 菊池川流域を中心に ～

平成 26 年 3 月 7 日  
公益財団法人 地方経済総合研究所

### 趣旨

地方経済は、人口減少による成長の制約とグローバル化がもたらす国内産業の収益力の低下という課題に直面している。

本レポートは、菊池市、山鹿市、玉名市、荒尾市、和水町、南関町、長洲町、玉東町の 4 市 4 町を「菊池川流域（県北）」とし、隣接の「矢部川流域（筑後）」との比較を通じて経済的特徴を明らかにし、上記課題の解決策を探る。

### 【ポイント】

- ・ 2001 年度から 2010 年度の 10 年間、県北の総生産は△5.7%のマイナス成長だったのに対し、筑後は 2.6%のプラス成長だった。
- ・ 両者の明暗を分けた要因として、筑後は、150 万人を突破して人口が増加している福岡市の旺盛な個人消費に刺激された可能性がある。
- ・ 九州とアジアの関係に目を転じると、福岡と韓国との観光・ビジネスの双方向交流の大きさを改めて認識する。この流れを世界に誇る阿蘇の豊饒な恵みを資源に県北に呼び込むために、大回廊（熊本県県北広域本部が提唱する構想「九州中部大回廊」）を構築することが望まれる。

### <目次>

#### I. 菊池川流域(県北)の経済的特徴

- 1. 経済規模 ..... 2
- 2. 産業構造 ..... 3
  - (1) 県北と筑後で明暗
  - (2) 福岡市の個人消費
- 3. 両地域の製造業 ..... 4
- 4. 県北の人口減少 ..... 5
  - (1) 県北経済の下押し圧力
  - (2) 今後の方向性

#### II. 観光産業の形成

- 1. 矢部川流域(筑後)の労働生産性の向上 ..... 6
- 2. 観光産業の形成 ..... 7
  - (1) 菊池川流域（県北）の課題
  - (2) どうやって福岡から呼び込むか
  - (3) 菊池川流域（県北）の資産
  - (4) どうやったら経済資源に？

# はじめに： 地方経済に共通する課題

## 1. 人口減少

地方経済にとっての人口問題は、生産年齢人口（15～64才）の減少が特に重要だ。県内では1980年の国勢調査から増加率が低下し始め、1990年から減少に転じた。

生産年齢層は文字通り生産活動を担うと同時に、教育、車、住宅等の需要者でもあり、個人消費の制約は地方経済の下押し要因になる。

## 2. グローバリゼーション

新興国の経済成長が顕著になった2000年頃を境に、エネルギーの需給バランスが崩れて1バレル約30ドルだった原油価格が100ドル前後まで一気に駆け上がる一方で、新興国から供給される安価な工業製品は先進国のデフレ圧力になっている。

両者は、国内産業の収益力を構造的に低下させ、雇用・所得環境が悪化している。

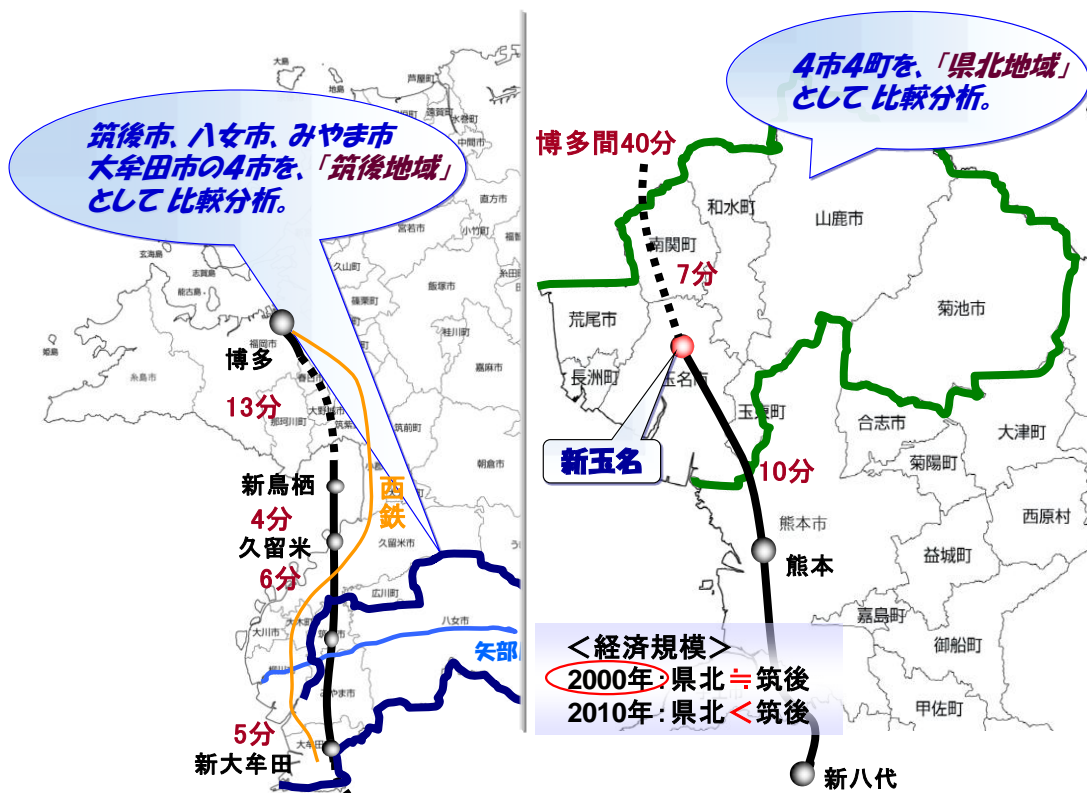
## 3. 地方経済に共通する課題

国内産業の収益力低下は、地方ではより強く雇用・所得環境を悪化させ、生産年齢層の流出を招き、地方経済を更に下押しする。

この負のスパイラルは2000年頃から既に回り始めている可能性が高いが、ゆっくりとした時間の中で眼にも見えないことから、危機感の共有が難しい課題でもあるようだ。

## 4. 菊池川流域

本レポートは菊池川流域（県北）を中心に、2000年頃までは経済規模がほぼ同じだった矢部川流域（筑後）と経済的特徴を比較することを通じて、上記課題の解決策を探ろうと思う。



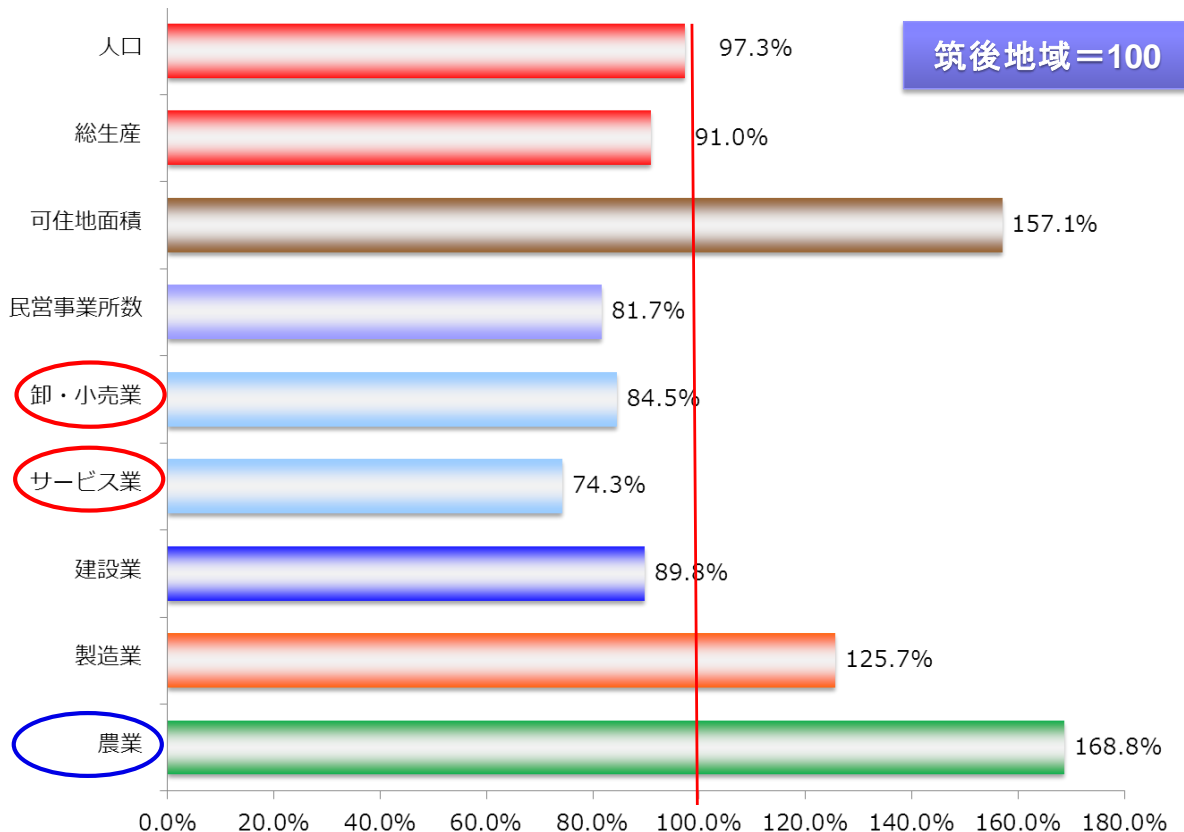
## I. 菊池川流域(県北)の経済的特徴

・菊池市・山鹿市・玉名市・荒尾市・和水町・南関町・長洲町、玉東町の4市4町を「菊池川流域(県北)」、筑後市・八女市・みやま市・大牟田市の4市を「矢部川流域(筑後)」として、両者を比較しながら経済的特徴を明らかにする。

### 1. 経済規模

- ・筑後の各経済指標を100とすると県北の人口は97.3であり、ほぼ同規模であるが、総生産は91.0と、やや人口規模よりも小さい。
- ・可住地面積は157.1(1.5倍強)であり、山間部と平野の広さを併せ持つ自然環境の特徴を窺うことができる。
- ・民営事業所数と、卸・小売およびサービス業の生産規模は比較的小さく、県北の課題がここから導き出されるかも知れない。後段で分析を進める。
- ・製造業と農業の生産規模は県北の方が大きい、その内容は筑後と大きく異なる。この点も、次項以降で分析する。(以上、図表1)

図表1: 経済規模の比較



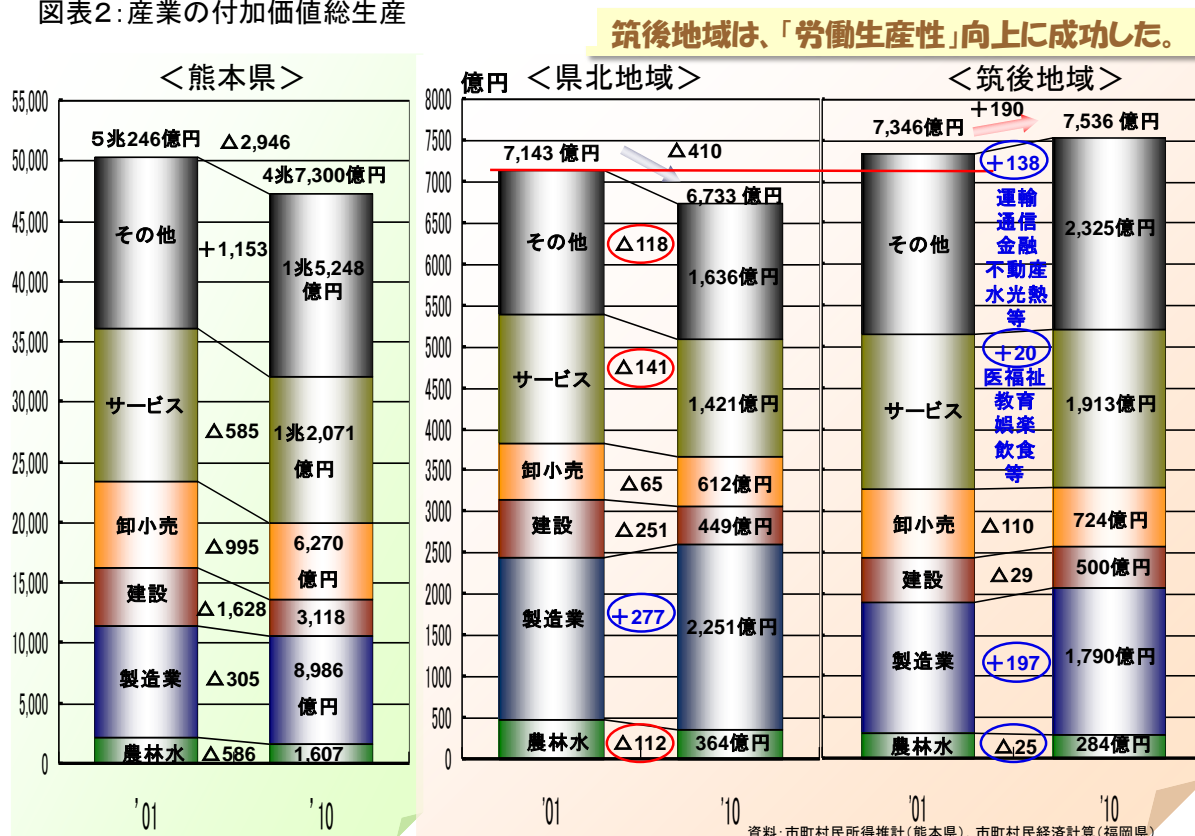
資料：国勢調査(総務省)、市町村民所得推計(熊本県)、市町村民経済計算(福岡県)、地域経済総覧(東洋経済新報社)、経済センサス(総務省)、生産農業所得統計(農林水産省)

## 2. 産業構造

### (1) 県北と筑後で明暗

- ・ 県北の総生産は、熊本県全体と歩調を合わせて 10 年間（2001 年度から 2010 年度、以下同）で  $\Delta 410$  億円（ $\Delta 5.7\%$ ）減少したのに対し、筑後は逆に 190 億円（2.6%）増加している。
- ・ 筑後で生産が増加したのは、運輸、通信、不動産、エネルギー関連、そして医療・福祉や飲食等のサービス業であり、何れも「個人消費」に関わる産業である。
- ・ また農林水産業は両地域で減少したが、県北が  $\Delta 112$  億円（ $\Delta 23.5\%$ ）なのに対して、筑後は  $\Delta 25$  億円（ $\Delta 8.1\%$ ）と落ち込みが小さい。（以上、図表 2）
- ・ ちなみに人口減少は 10 年間で筑後  $\Delta 26$  千人（ $\Delta 8.4\%$ ）、県北  $\Delta 16$  千人（ $\Delta 5.5\%$ ）と、筑後の方が大きいのである。つまり、筑後は厳しい人口減少の中で「労働生産性」の大幅な向上に成功したことになる。
- ・ 2000 年頃はほぼ同規模だった両地域の総生産にこの差が生じ、明暗が二つに分かれた要因は何だろうか？

図表 2: 産業の付加価値総生産



### (2) 福岡市の個人消費

- ・ 福岡県全体の人口は 500 万人強で、ほぼ横ばいに推移しているが、福岡市は同 10 年間で 11 万人（8.0%）増加し、昨年は 150 万人を突破して増加を続けている。
- ・ その結果、福岡市の民間消費支出は、2001 年度 3 兆 1,719 億円（GDP 比 46.0%）が 2010 年度には 2,016 億円（6.4%）増加して、3 兆 3,736 億円（同 51.4%）に達した。
- ・ 福岡市（及び福岡市周辺）の旺盛な個人消費に、福岡県内産業が的確に対応して経済成長を成し遂げた可能性がある。

### 3. 両地域の製造業

- ・図表3に明らかな通り、筑後地域の製造業は地元農産物を加工して出荷する「食品加工業」が中心であり、個人消費の波及効果をより強く受ける構造になっている。

図表3: 両地域の主な製造業

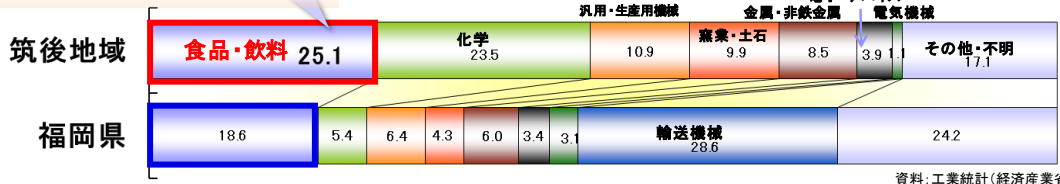
【筑後地域】

食品加工業が多い

大牟田市を除くと、「食品・飲料」は50%近い。

		主な会社名	本社	製造品	従業員(人)
大牟田市	1	三井化学㈱大牟田工場	東京	ファインケミカル製品	781
	2	電機化学工業㈱大牟田工場	東京	無機化学製品	na
	3	九州三井アルミニウム工業㈱	※地元	アルミ製品	248
筑後市	4	クロレラ工業㈱	東京	健康食品	na
	5	㈱スイートガーデン	京都	和洋菓子	na
	6	日清製粉㈱	東京	小麦粉	na
	7	㈱ヒライ	熊本	弁当惣菜	na
	8	ロームアプロデバイス㈱	※地元	電子部品	na
	9	㈱DNP西日本	東京	印刷物	na
	10	ヤンマー建機㈱	大阪	建設・鉱山機械	620
八女市	11	㈱明治	東京	菓子・乳製品	na
	12	日之出紙器工業㈱	鹿児島	段ボール	88
	13	㈱サンテック九州	※地元	住宅・ビル建材	na
みやま市	14	㈱武蔵野フーズ	埼玉	麺製品	na
	15	ニコニコのり㈱	大阪	海苔・食品	na
	16	八ちゃん堂	※地元	冷凍食品	104
	17	㈱ヤマックス㈱	熊本	コンクリート製品	na

2010年製造業出荷額構成比



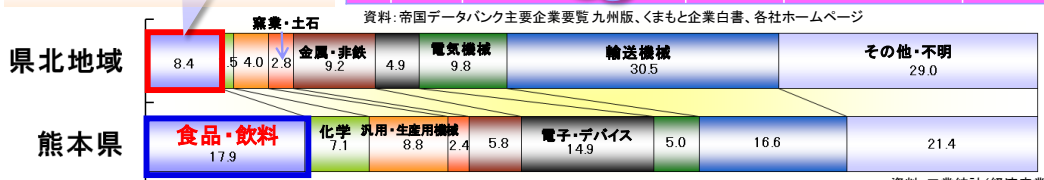
資料: 工業統計(経済産業省)

【県北地域】

輸送機械関連が多い

「食品・飲料」は、8%程度。

2010年製造業出荷額構成比



資料: 工業統計(経済産業省)

#### 4. 県北の人口減少

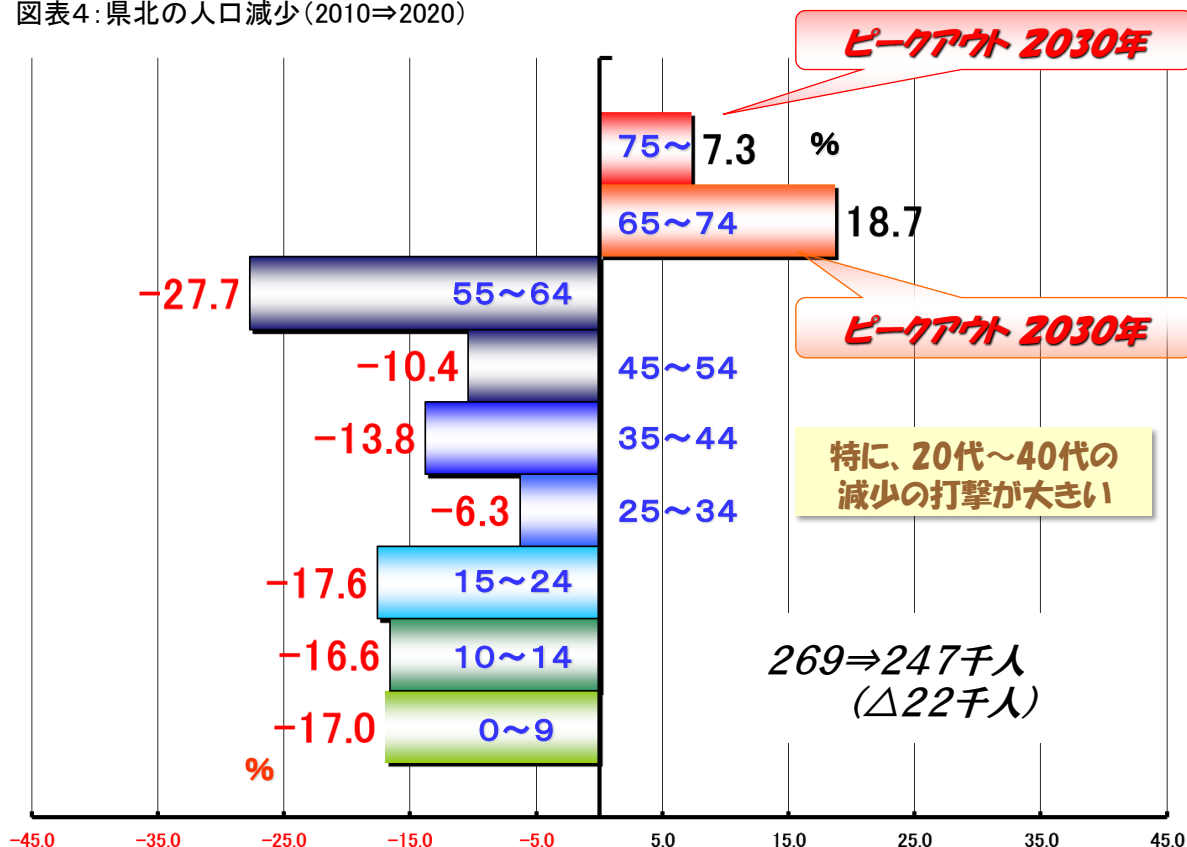
##### (1) 県北経済の下押し圧力

- ・ 県北の人口は、10年間（2010年から2020年、以下同）で△22千人（△8.2%）減少すると推計されている。（図表4）
- ・ 「高齢化社会」の進展で高齢者は増加すると思われがちだが、高齢層の比重は高まるものの、高齢人口も何れピークアウトする「高齢者も減少する高齢化社会」が到来する。
- ・ 特に、生産活動の担い手であると同時に地域需要の中心である20代～40代の減少は、県北経済にとって打撃となる。

##### (2) 今後の方向性

- ・ この人口減少の下押し圧力から脱却する方向性として、筑後の産業構造が参考になる。筑後は、福岡市とその周辺で高まる旺盛な個人消費を巧く取り込んでいる可能性があり、県北の玄関口である菊池川流域において、福岡の個人需要をいかに取り込むかがポイントになると思われる。

図表4：県北の人口減少(2010⇒2020)



資料：総務省(国勢調査)、国立社会保障・人口問題研究所

## Ⅱ. 観光産業の形成

### 1. 矢部川流域(筑後)の労働生産性の向上

- ・筑後の経済成長の背景として、人口減少の中で労働生産性（＝総生産÷就業者数）を高めたことが注目される。
- ・業種別には、農林漁業、サービス業、その他生活関連産業が、県北より筑後の労働生産性が高い。（図表5）
- ・県北の農産物そのものの付加価値が筑後に劣るとは考えにくく、仮説としては、素材のまま大消費地へ送る物流コスト（エネルギー価格高騰）が労働生産性を低く抑えているという見方もできるだろう。
- ・地元の農産物を加工して域外に出荷する食品製造業の集積・育成に加えて、県北の玄関口に位置する菊池川流域にあつては、福岡の需要を取り込む「観光産業」の形成が重要だと思われる。

図表5:労働生産性

労働生産性＝総生産÷就業者数

(単位：万円)

産 業	県北地域	熊本県	比較	筑後地域	比較
全産業	616	669	△53	681	△65
農林漁業	192	189	3	223	△31
鉱工業	916	848	68	920	△4
建設業	466	473	△7	469	△3
卸・小売業	367	459	△92	361	6
サービス業	506	556	△50	550	△44
その他	1,908	1,995	△87	2,266	△358

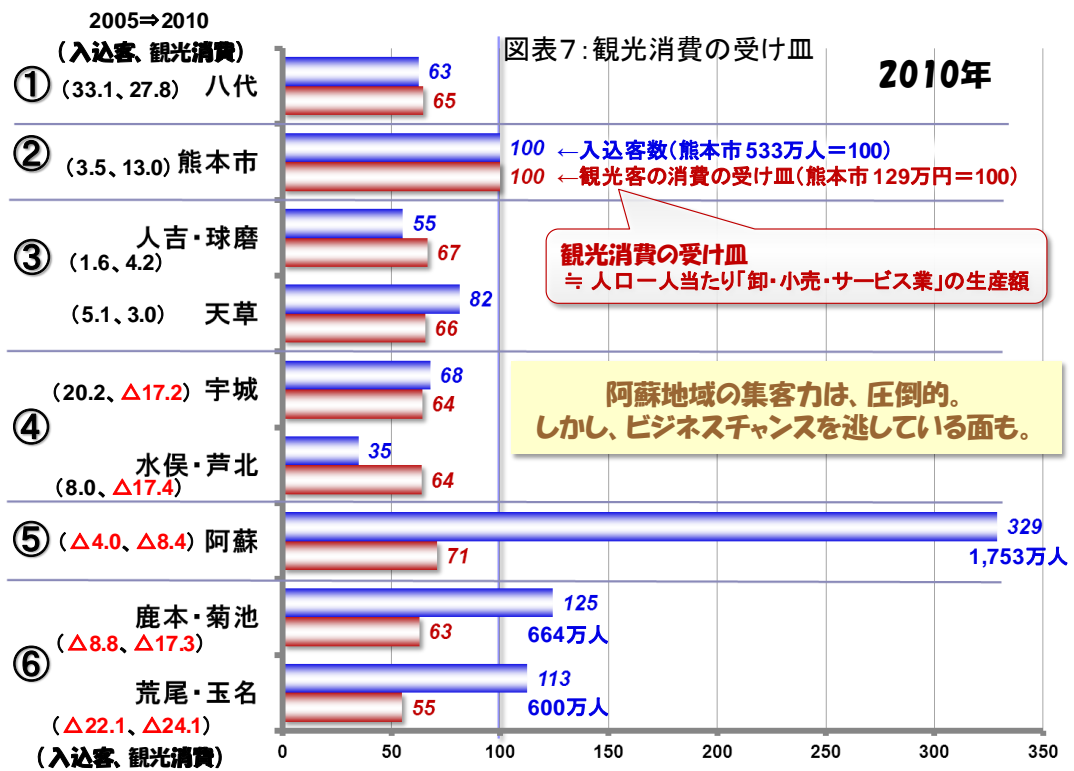
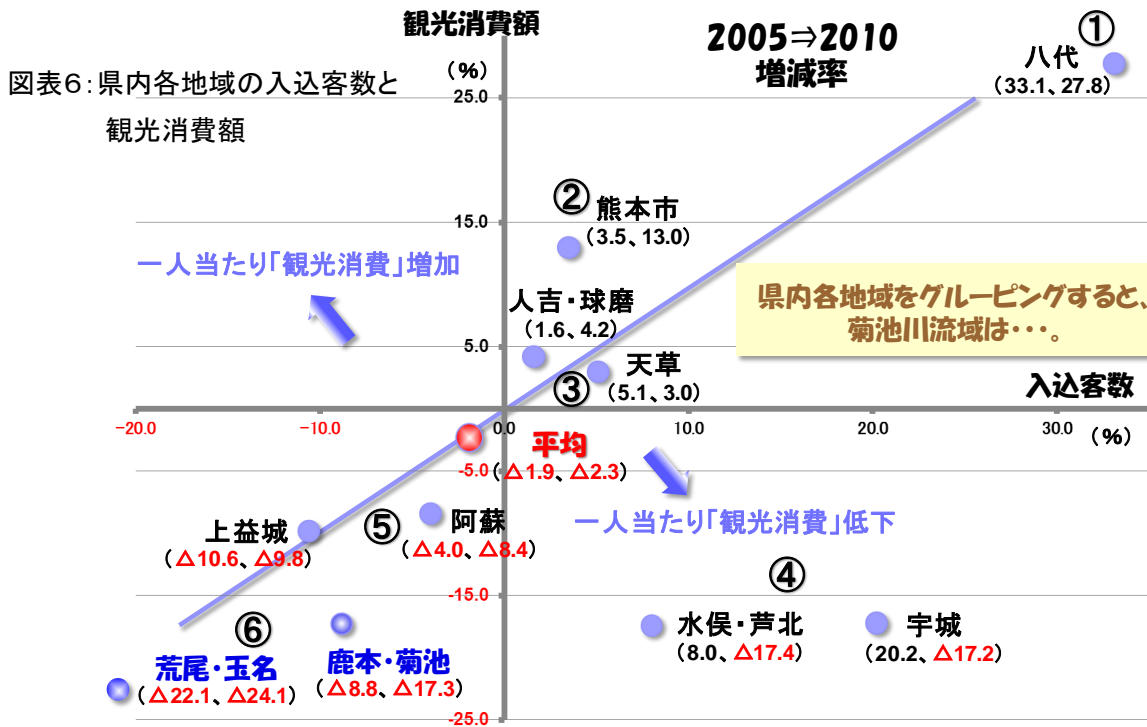
運輸、通信、金融、不動産、水光熱、等

資料：市町村民所得推計（熊本県）、国勢調査（総務省）

## 2. 観光産業の形成

### (1) 菊池川流域（県北）の課題

- ・県内各地の入込客数と観光消費の増減率を見ると、菊池川流域はパフォーマンスが良くなく、県北の玄関口としての立地を活かし切れていないことが分かる。（図表6）
- ・入込客数の大きさを見ても、特に鹿本・菊池と荒尾・玉名地区は熊本市よりも多くの入込客がありながらビジネスチャンス逃している可能性があると共に、阿蘇地域との連携強化も視野に置く必要があるだろう。（図表7）





(2) どうやって福岡から呼び込むか

- ・福岡の方々の観光の志向を探るアプローチの一つとして、海外出国状況を見てみよう。
- ・2012年は、649千人が出国しており、その1/4は韓国と言われている。年代別には、20才代から60才代まで幅広い。男性は30～60才代が中心で、女性は20才代と30才代が特に活発だ。誤解を恐れずに言えば、「菊池川流域の競争相手は韓国」という見方もできよう。
- ・逆に海外から九州に入る外国人は、2012年は1,057千人、内992人はアジアである。また、その内690千人は韓国人であり、なんと国内シェアは29.8%に達する。多くが福岡から九州に入り、次いで対馬である。
- ・次に韓国人入国者（日本全体）の年齢を見ると、20～50才代が中心で、男性は30才代から、女性はやはり20～30才代が特に活発だ。（以上、図表8）
- ・このように盛んな双方向交流を、世界に誇る阿蘇の豊饒な恵みを資源に、菊池川流域に呼び込む大回廊（熊本県北広域本部が提唱する構想「九州中部大回廊」）の構築を推進することが望まれる。

図表8:観光消費の受け皿

※1/4は韓国へ。 (単位:千人/%)

	総数	0～9才	10～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上
総数	649	17	35	116	122	110	106	104	39
構成比	100.0	2.6	5.4	17.8	18.8	16.9	16.4	16.1	6.0
男性	307	8	14	37	58	62	55	54	20
構成比	100.0	2.7	4.4	12.2	18.8	20.1	18.0	17.5	6.4
前年比	6.6	13.8	7.7	7.9	4.8	7.1	5.0	5.9	10.5
女性	341	8	21	78	64	48	51	51	20
構成比	100.0	2.4	6.2	22.9	18.8	14.1	15.0	14.8	5.7
前年比	11.1	14.4	14.4	8.8	10.0	16.8	10.5	9.5	12.2

	全国	九州	シェア	前年比	福岡	対馬	長崎	熊本	他4県
総数	9,172	1,057	11.5	45.5	786	153	42	10	67
アジア	7,070	992	14.0	47.1	744	151	23	10	64
韓国	2,315	690	29.8	52.6	485	151	18	8	29
台湾	1,503	127	8.4	63.5	107	0	0	2	18
中国	1,626	100	6.1	13.9	82	0	5	0	13
その他	1,625	75	4.6	31.8	70	0	0	0	4

※離島を除く

	総数	0～9才	10～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上
総数	2,315	66	153	422	538	485	395	178	79
構成比	100.0	2.9	6.6	18.2	23.2	21.0	17.1	7.7	3.4
男性	1,156	34	77	161	287	276	198	85	38
構成比	100.0	2.9	6.7	13.9	24.9	23.8	17.1	7.3	3.3
女性	1,160	32	75	261	250	210	197	93	41
構成比	100.0	2.8	6.5	22.5	21.6	18.1	17.0	8.0	3.5

資料) 法務省「出入国管理統計統計表」

### (3) 菊池川流域（県北）の資産

- ・ 菊池川流域に有るのは、多品種・高付加価値の農水産物ばかりではない。自然資源と歴史・文化資源が極めて豊富であることが稀有な特徴だ。
- ・ 例えば、八千代座の直径8メートルの回り舞台を支えている地下の鋼鉄製レールと車輪に「1910KRUPP」の刻印がある。これはドイツの今日では巨大な重工業コングロマリットであるクルップ社の1910年の製品であることを示している。継ぎ目のない鋼鉄製車輪は、当時、世界でクルップ社のみが有する技術だったという。それが現在、現役で稼働している事実を、今日のクルップ社は恐らく知らないだろう。
- ・ 菊池川流域には、まだまだ世界に発信しうる隠れた資産が、数多く埋もれているのである。

(以上、図表9)

図表9: 菊池川流域の自然資産と歴史・文化資産

年代	自然	歴史・文化	多種多様な大きな資産	今後
7C	阿蘇 菊池川 温泉 荒尾干潟	装飾古墳 美田(井手) 鞠智城	2013 世界農業文化遺産 国内ポート競技 菊池川チスジノリ、ハゼ並木 2012 ラムサール登録湿地 多数の史跡名勝記念 食味日本一  1998 菊池の松囃子の重文 菊池神社所蔵の重文	2014 ジオパーク 世界遺産  国営公園
16C		清正公柩 旧玉名干拓 旧塚家住宅	2010 国指定重要文化財 1973 国指定重要文化財	
↓		刀剣 来民うちわ		
19C		竹細工 小岱焼 山鹿灯籠	2003 国指定伝統工芸品 2013 国指定伝統工芸品	
20C		八千代座 万田抗 製糸工場	1988 国指定重要文化財 1998 国指定重要文化財	世界遺産
現代			世界ハンドボール選手権	オリンピック練習会場

### (4) どうやったら経済資源に？

「観光産業クラスター」の形成を、模索したい。観光産業は旅館や小売店ばかりではなく、農林水産業、製造業、運輸業、その他、観光に関わりのない地場産業は無い。地元生活者も同様である。

また、菊池川流域には1,078人の外国人が居住している。海外への情報発信のマーケティングや旅館・小売店等での通訳など、連携と協調、相互扶助と多様化の積極的推進の中に、地域振興の鍵があるように思われる。

以上